



ID Holdings

株式会社 IDホールディングス
2022年3月期 決算説明資料

代表取締役社長 船越 真樹

東証プライム市場
証券コード

4709

当社ウェブサイトへの
アクセスができます。



1**2022年3月期決算説明****2****新中期経営計画
Next 50 Episode II
「Ride on Time」**

売上高：278億5百万円（過去最高！）

【参考】収益認識基準適用前 286億77百万円
前期比 +11.3%



- ⊕ 買収した子会社の寄与
- ⊕ システム運営管理が堅調に推移
- ⊖ 収益認識基準の適用による8億71百万円のマイナスの影響

営業利益：18億69百万円

【参考】収益認識基準適用前 18億87百万円
前期比 +37.5%



- ⊕ 増収にともなう増益
- ⊕ 前期に計上したM&A関連費用の反動減
- ⊖ 前期に子会社3社を取得したことによるのれん償却費95百万円の増加
- ⊖ ニューノーマル適応プロジェクトに係る費用の計上

※ 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しています。

2022年3月期 連結損益状況 (収益認識基準適用による影響)

Change or Die!

(単位：百万円)	2022.3 (収益認識基準適用前)		収益認識基準適用 による影響		2022.3 (短信開示数値)	
	実績	構成比	増減額	増減率	実績	構成比
売上高	28,677	-	-871	-3.0%	27,805	-
売上原価	21,990	76.7%	-852	-3.9%	21,137	76.0%
売上総利益	6,687	23.3%	-18	-0.3%	6,668	24.0%
販管費	4,799	16.7%	0	+0.0%	4,799	17.3%
EBITDA ^{※1}	2,510	8.8%	-18	-0.7%	2,491	9.0%
営業利益	1,887	6.6%	-18	-1.0%	1,869	6.7%
経常利益	1,941	6.8%	-18	-1.0%	1,922	6.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,058	3.7%	-12	-1.2%	1,046	3.8%
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	62.34	-	-0.73	-	61.61	-
のれん償却前EPS (円) ^{※2}	88.52	-	-0.73	-	87.78	-

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 のれん償却前EPS = (親会社株主に帰属する当期 (または四半期) 純利益 + のれん償却額) / 期中平均株式数

【参考】2022年3月期 連結損益状況（収益認識基準適用前 前年同期比）

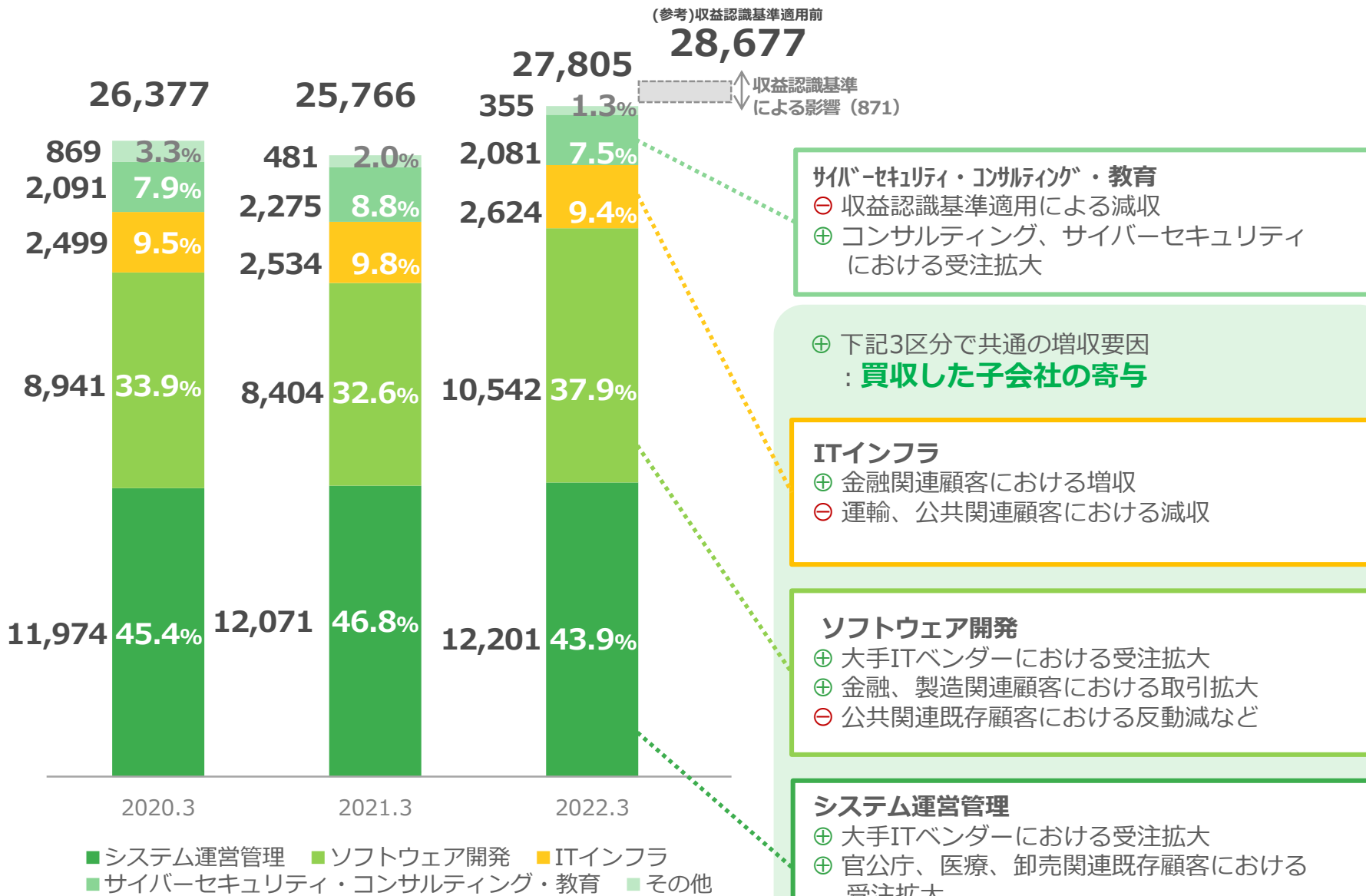
(単位：百万円)	2021.3		2022.3 (収益認識基準適用前)		増減比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	25,766	-	28,677	-	2,910	+11.3%
売上原価	19,386	75.2%	21,990	76.7%	2,603	+13.4%
売上総利益	6,380	24.8%	6,687	23.3%	306	+4.8%
販管費	5,007	19.4%	4,799	16.7%	-208	-4.2%
EBITDA	1,877	7.3%	2,510	8.8%	632	+33.7%
営業利益	1,372	5.3%	1,887	6.6%	514	+37.5%
経常利益	1,553	6.0%	1,941	6.8%	387	+25.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	747	2.9%	1,058	3.7%	311	+41.6%
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	44.37	-	62.34	-	17.97	-
のれん償却前EPS (円)	65.06	-	88.52	-	23.46	-

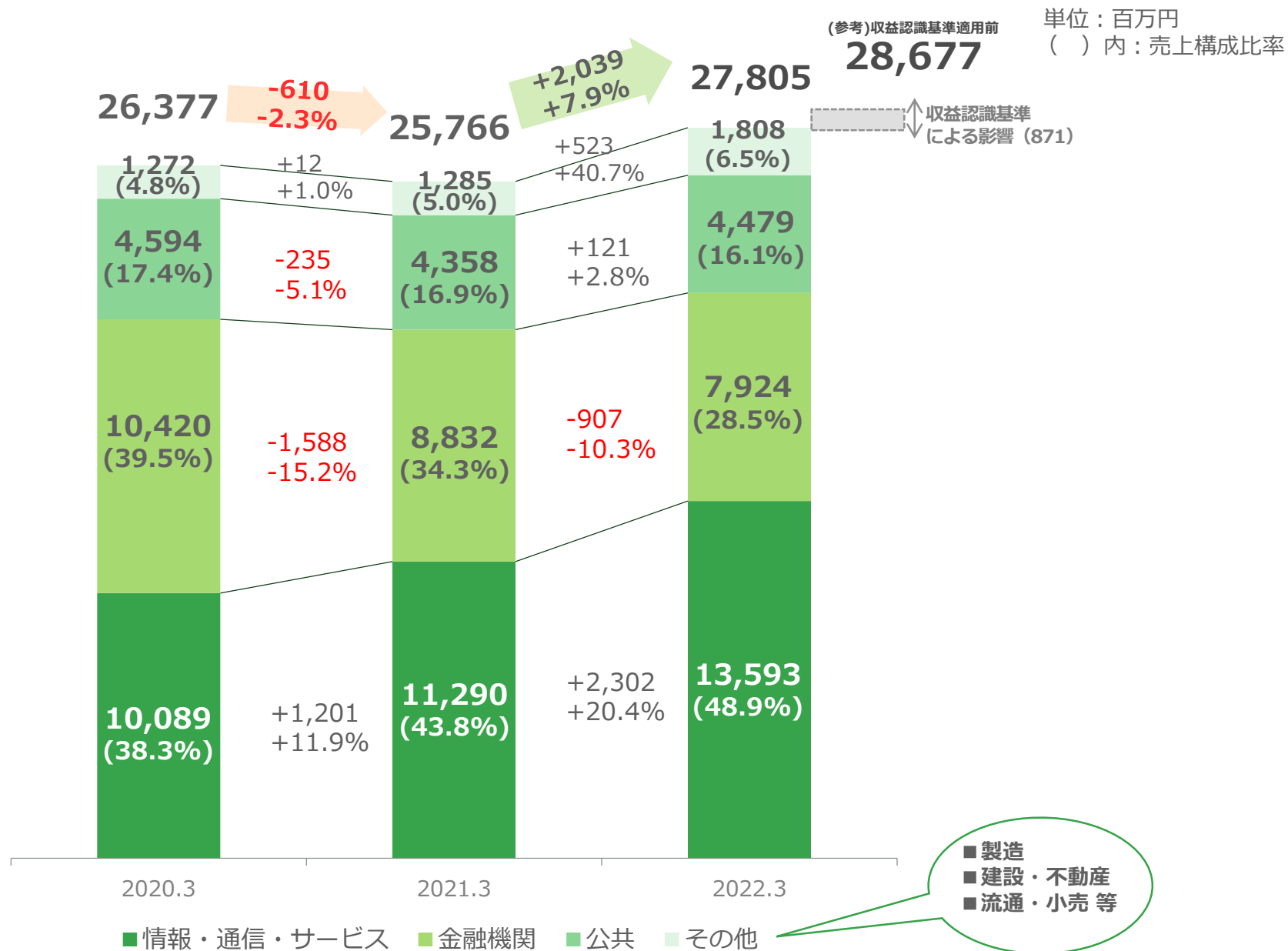
※ 「EPS」ならびに「のれん償却前EPS」は2021年7月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株→1.5株）を考慮した金額を記載しています。

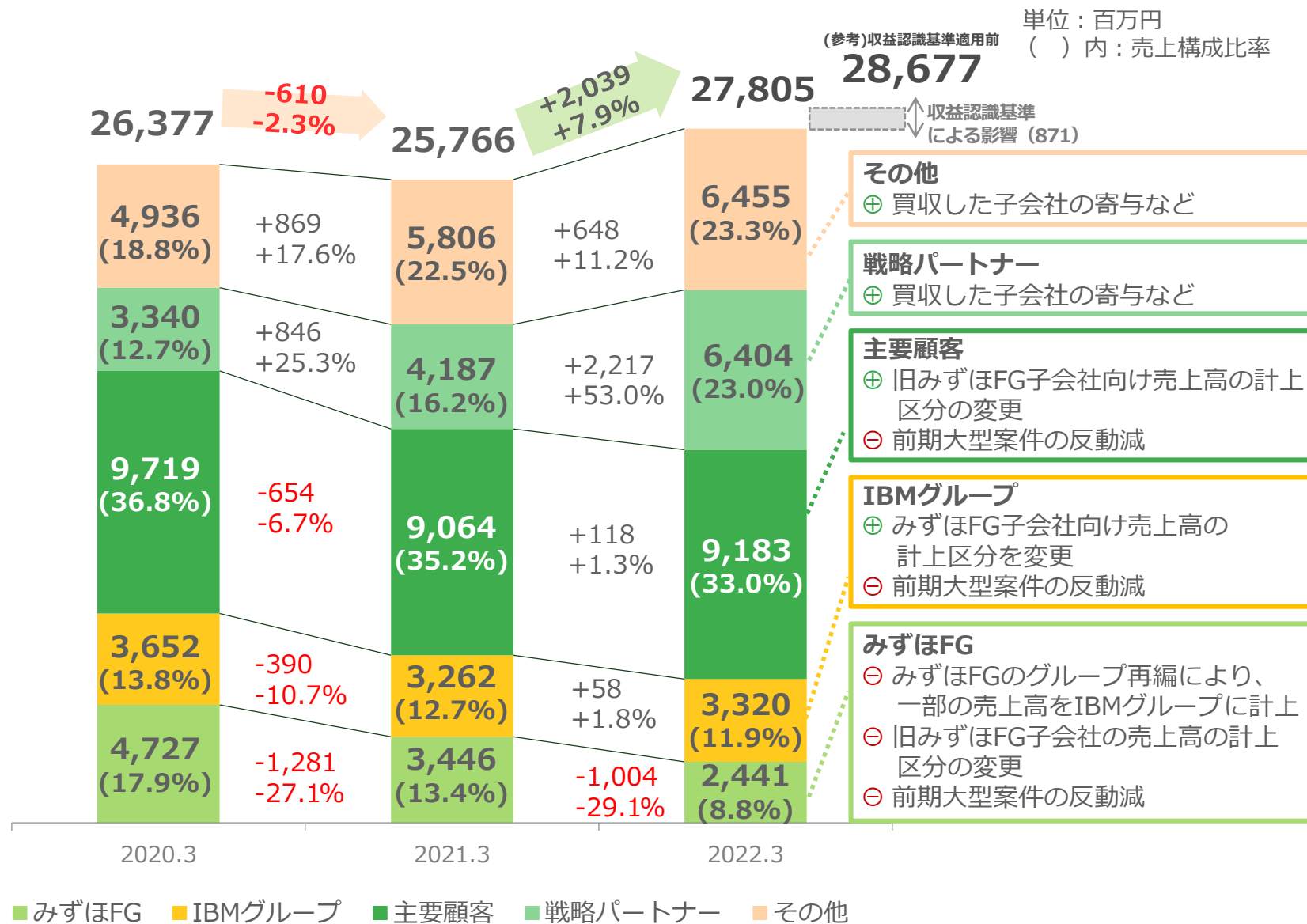
(単位：百万円)	2022.3 短信開示数値	影響額	2022.3 適用前	2021.3 適用前	前年同期比 適用前
システム運営管理	12,201	-3	12,205	12,071	+1.1%
ソフトウェア開発	10,542	-44	10,586	8,404	+26.0%
ITインフラ [※]	2,624	-4	2,628	2,534	+3.7%
サイバーセキュリティ・ コンサルティング・教育	2,081	-575	2,656	2,275	+16.7%
その他	355	-243	599	481	+24.7%
合計	27,805	-871	28,677	25,766	+11.3%

※ 2022年3月期より、サービス区分名を「システム基盤」から「ITインフラ」へ変更しています。

Change or Die!







※ 今期より「主要顧客」の内訳を一部変更しています。
また2020.3、ならびに2021.3の売上高につきましても、変更後の区分に基づき算出しています。

DX 関連ビジネスとは

既存のITサービスに、クラウドやAI、IoTなどの先端技術を組み合わせ、お客様のDXを推進すること

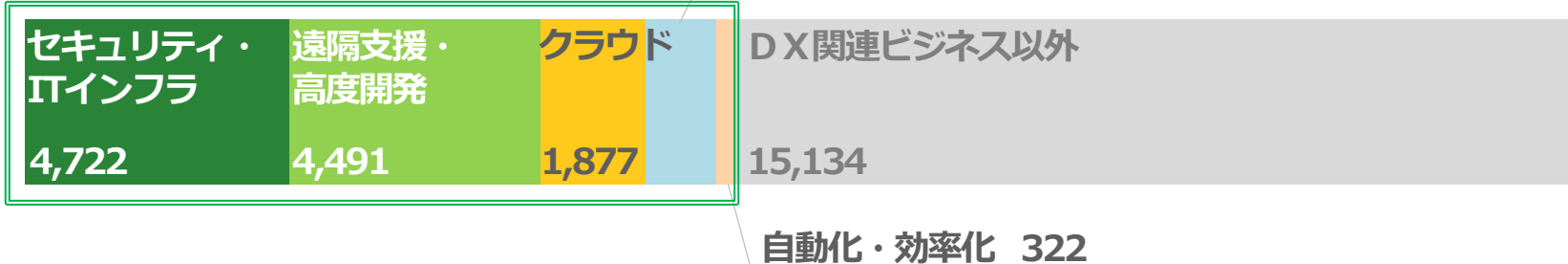
DX関連売上高：**12,671** 百万円

連結売上高比：約**45.6** %

(参考) 2021年3月期：6,688百万円 連結売上高比：約26.0%

(百万円)

DX関連ビジネス



セキュリティ・ITインフラ



24 時間体制でのネットワーク監視、インシデント対応、セキュリティ製品の導入

遠隔支援・高度開発



モバイルアプリ開発の拡大、リモートやノーコードを活用した開発の早期化

クラウド



AWSやAzureなどの大手ITインフラを活用し、クラウド環境の構築・移行を支援

コンサル・研修



システム運用やセキュリティに関するコンサルティング・研修を実施

自動化・効率化



RPAやAI、スマートグラスを活用し、お客様の業務の自動化・効率化を支援

	2021.3	2022.3		主な増減要因
	(単位：百万円)	実績	実績	
売上総利益	6,380	6,668	+287	・売上総利益の増減要因 -売上高の増加 +2,039 (内：収益認識基準の適用による売上高の減少 -871) -売上原価の増加 +1,751 (内：収益認識基準の適用による売上原価の減少 -852) ・労務費 +1,240 ・外注費 +974 ・製造経費 +16 ・仕入 -423
販管費	5,007	4,799	-208	・販管費の増減要因 -人件費の減少 -288 -その他販管費の増加 +80 ・のれん償却費の増加 +95 ・ニューノーマル適応プロジェクトに係る費用の計上 ・地代家賃の増加
営業利益	1,372	1,869	+496	

※当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用していますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

【参考】親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因

(単位：百万円)	2021.3	2022.3		主な増減要因
	実績	実績	増減額	
経常利益	1,553	1,922	+369	<ul style="list-style-type: none"> ・経常利益の増減要因 -営業利益の増加 +496 (内：収益認識基準の適用による減少 -18) -営業外収益の減少 -129 -営業外費用の減少 -2
特別利益	317	32	-284	<ul style="list-style-type: none"> ・特別利益の減少要因 -前期に計上した投資有価証券売却益の反動減 -316
特別損失	470	18	-451	<ul style="list-style-type: none"> ・特別損失の増減要因 -前期に計上した固定資産（社員寮）売却損の反動減 -433 -前期に取得した子会社の事務所移転費用の計上 +15
法人税など合計	653	890	+237	
親会社株主に帰属する 当期純利益	747	1,046	+298	

※当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用していますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

(百万円)

2021.3

資産 16,796	負債 7,388
	純資産 9,408

主な要因

- ・ 未払法人税等の増加 +322
- ・ 短期借入金の減少 -960

主な要因

- ・ 現金及び預金の減少 -108
- ・ のれんの償却 -444

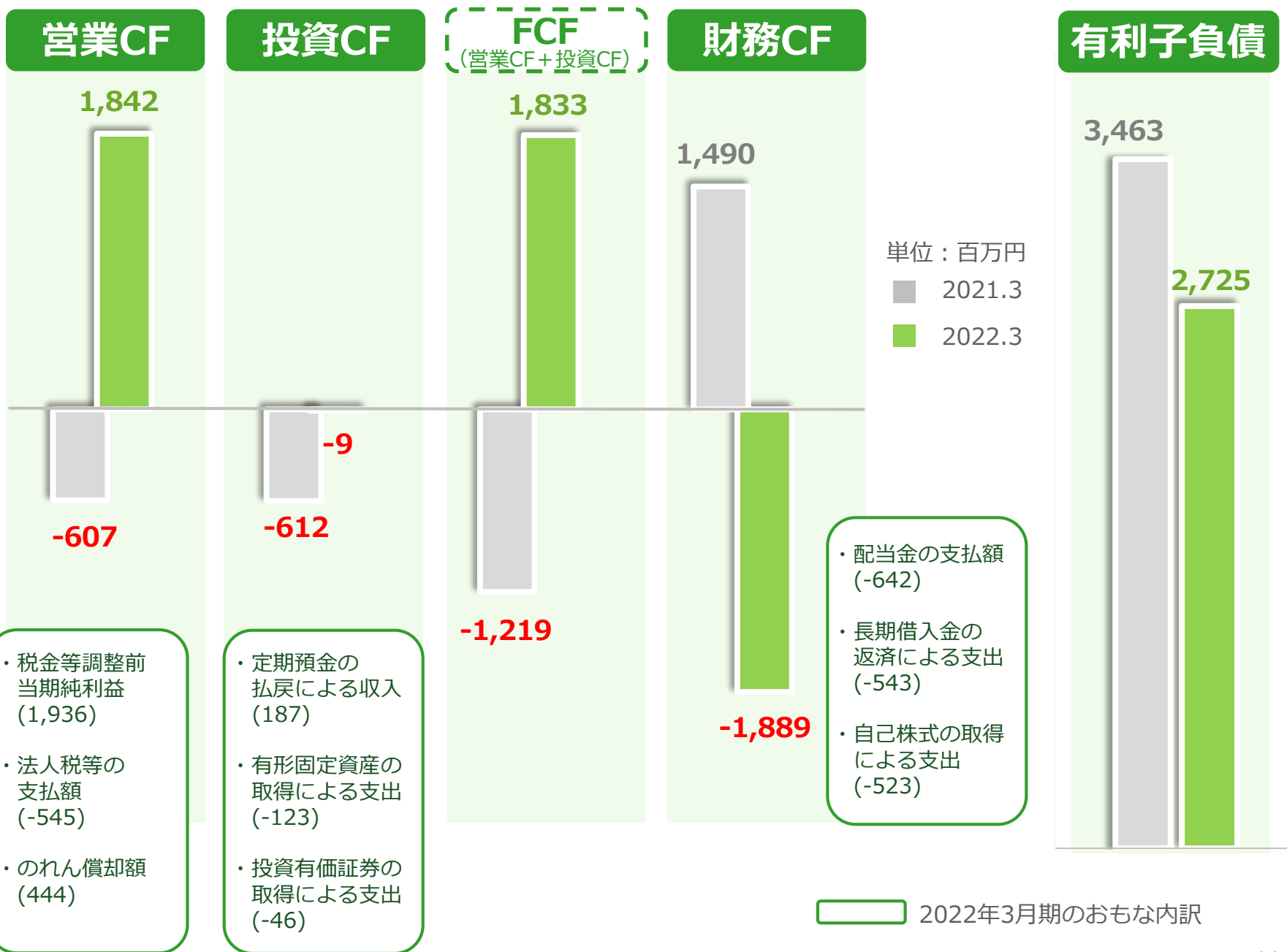
2022.3

資産 16,238	負債 6,792
	純資産 9,446

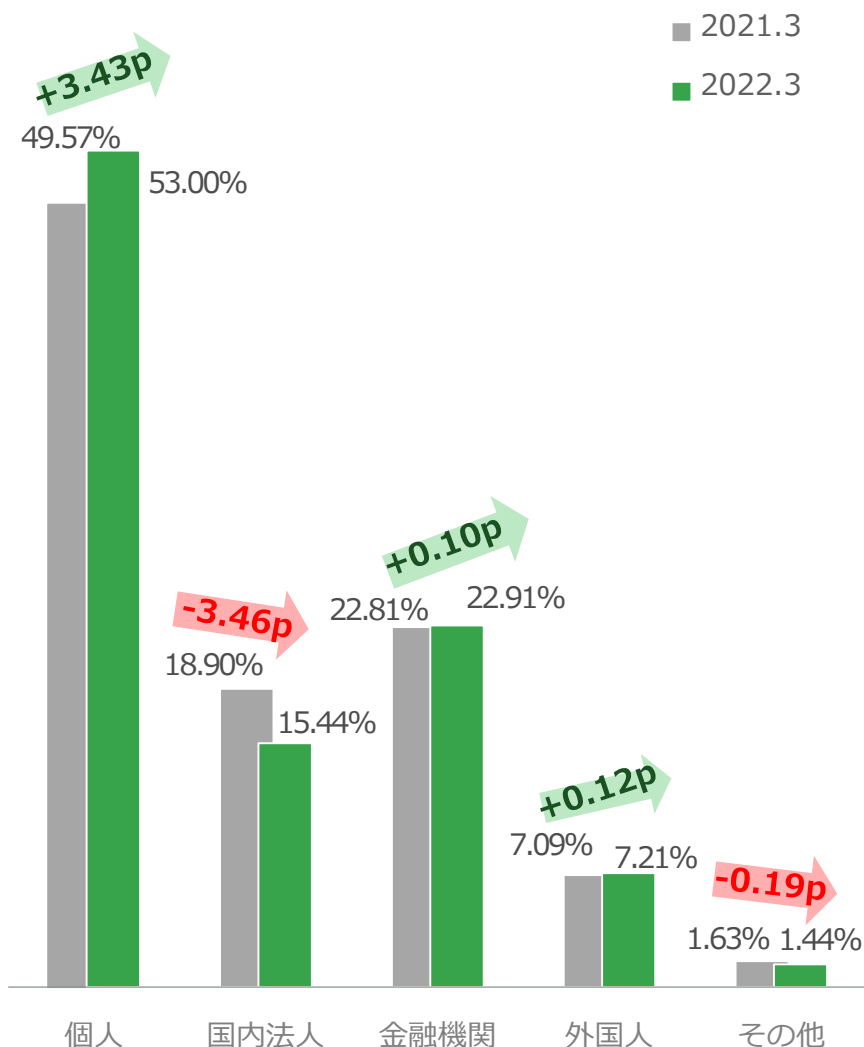
自己資本比率 : **57.9%**

流動比率 : **188.2%**

のれん : **1,748**百万円



株主構成の推移



主要株主

- ✓ 株主総数5,983名 (2021年3月末比710名増)
- ✓ 議決権を有する株主総数5,067名 (2021年3月末比499名増)
- ✓ 持株比率は、自己株式(1,111千株)を発行済株式総数から控除して算出しています。

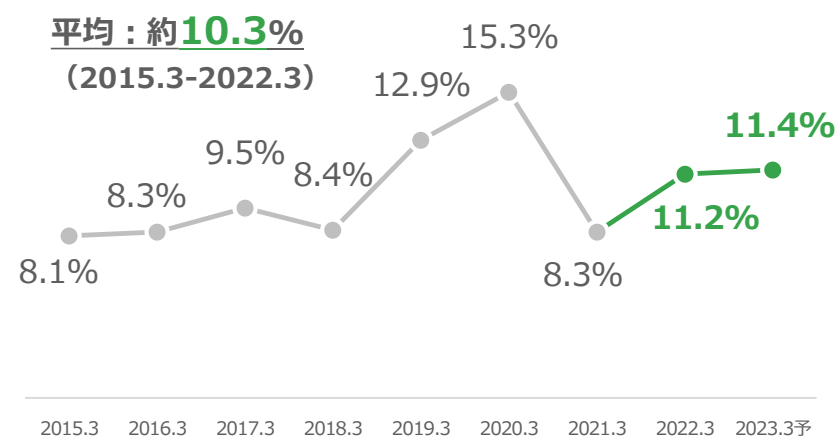
	主要株主	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10.16%
2	株式会社エイ・ケイ	9.23%
3	ID従業員持株会	6.60%
4	PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	4.60%
5	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.47%
6	みずほ信託銀行株式会社	3.74%
7	TDCソフト株式会社	2.51%
8	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	2.15%
9	船越 朱美	1.75%
10	丸林 香織	1.58%

資本効率向上の施策

ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$

- M&A戦略やDXビジネスの推進による売上高拡大
- サービス型ビジネスへのシフトによる利益率の向上
- 配当による株主還元の充実
- さらなる成長への投資 (M&A、人材育成など)

ROEの推移

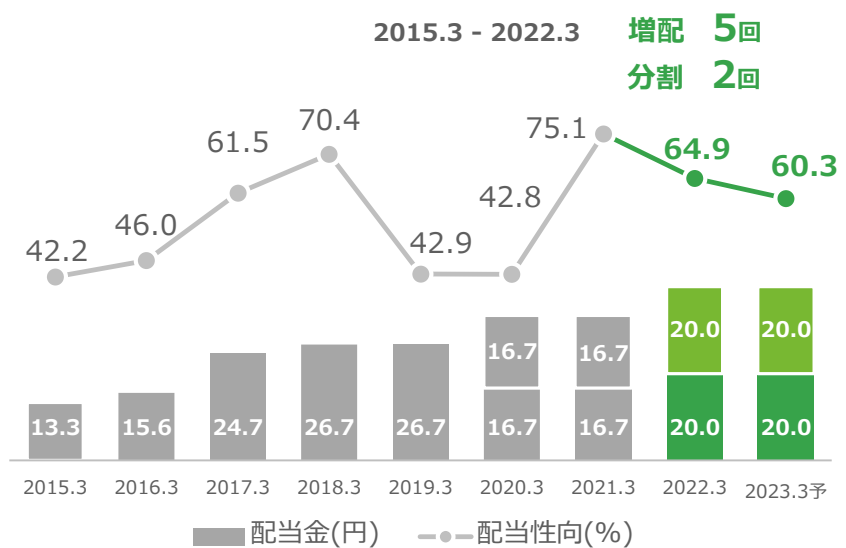


株主還元の充実

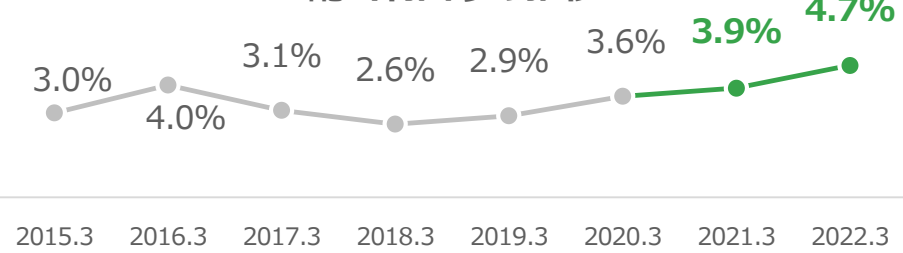
2022年3月期

- 2021年7月1日を効力発生日とした**株式分割** (1株→1.5株) を実施
- 実質**10円の増配** (中間配当20円、期末配当20円を予定)

1株当たり配当金および配当性向の推移



配当利回りの推移



Change or Die!

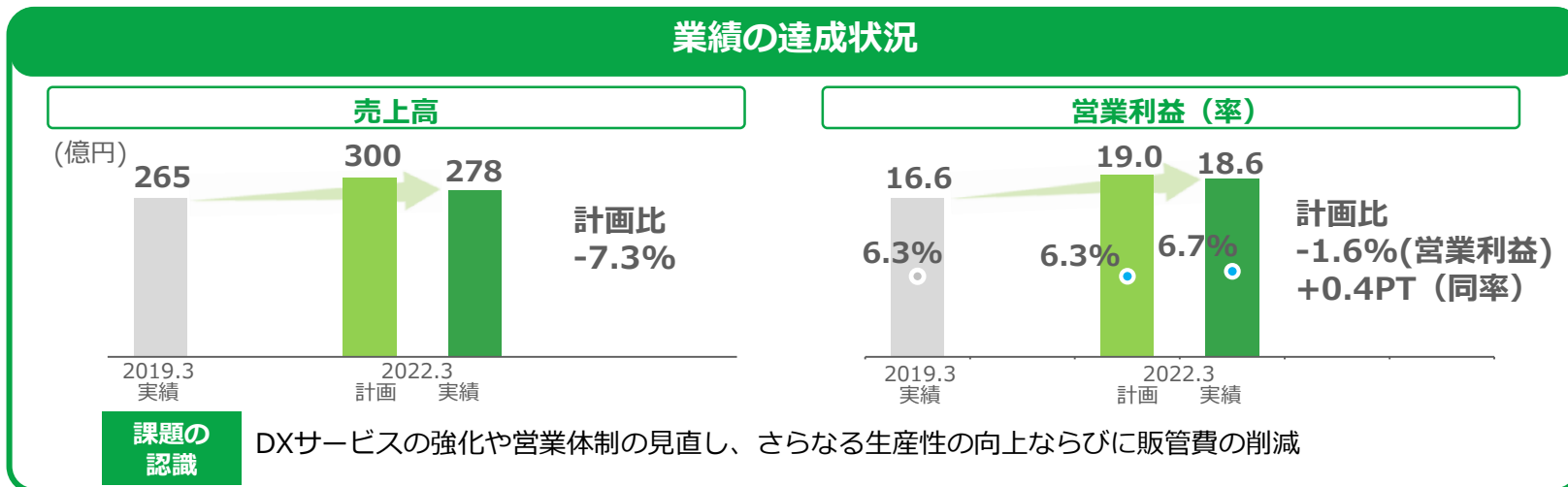
1

2022年3月期決算説明

2

新中期経営計画
Next 50 Episode II
「Ride on Time」

計画比で売上未達も営業利益率は達成
各種施策を推進し、将来の成長を見据えた事業基盤を構築



DXによるUP-Gradeされた Business Modelの展開

DX売上高
126億円
(計画比20.7%増)

DX資格取得件数
1,392件取得
(計画比19.5%増)

課題の認識 中上級DX技術者ならびに企画提案人材の育成

未来志向型 企業文化の醸成

一部本社機能の山陰移転

人材マネジメントシステムの導入

課題の認識 管理部門業務の効率化・高度化

ESGの推進

健康経営優良法人
2021
Health and productivity
No.1-500

3年連続で認定

NIKKEI SDGs
2021 ★★

星3つの評価

NIKKEI Smart Work
2022 ★★

星3つ半の評価

環境ISO14001 認証を取得*

課題の認識 いっそうの活動内容の拡大

※登録番号：JQA-EM7740

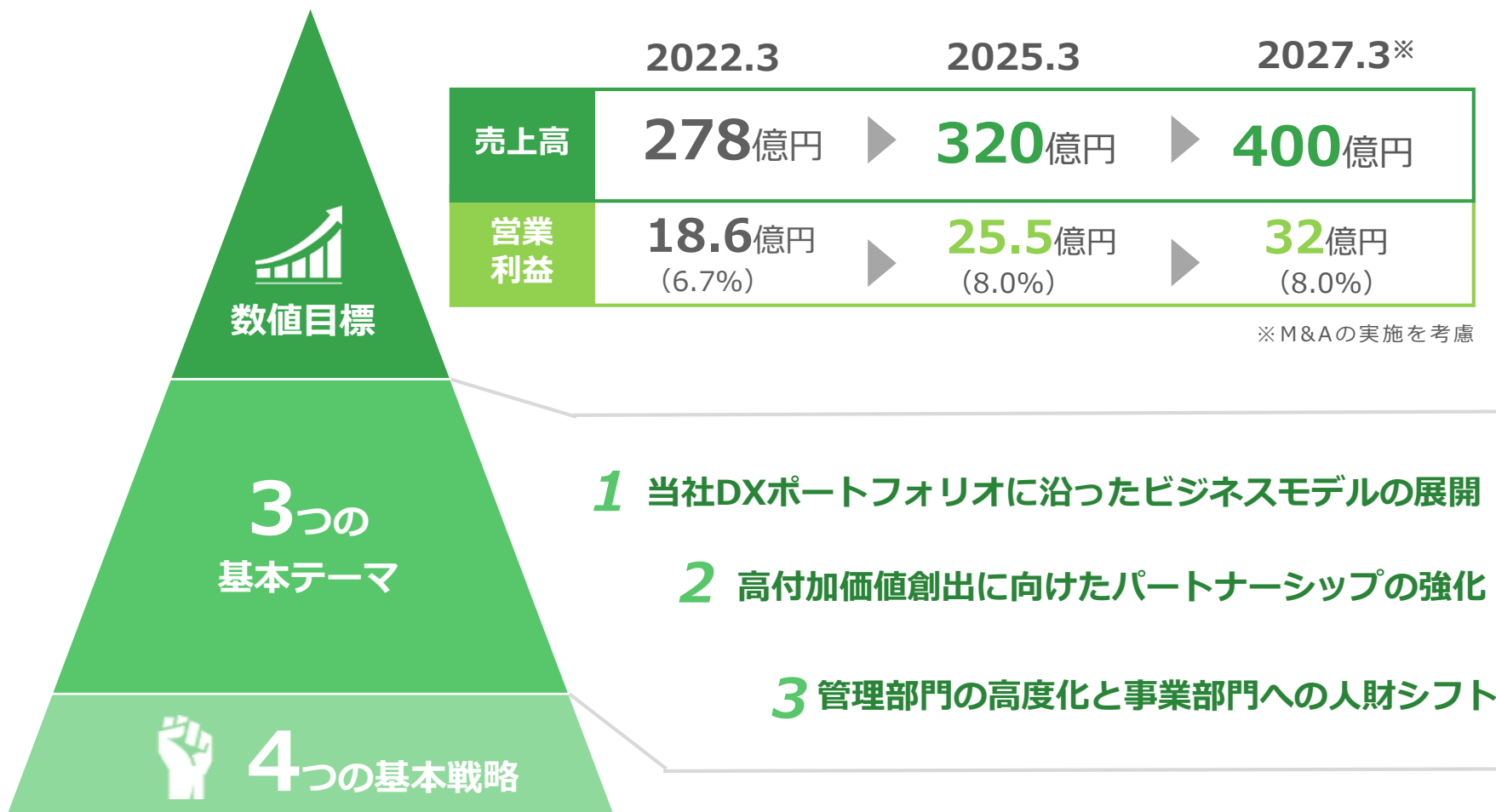
5つのステークホルダーへ **Waku-Waku** する未来をお届けする
ITエンジニアリングパートナーを目指して。ともに **Ride on Time!**



Next 50 Episode II 「Ride on Time」

企業価値の向上と、従業員やBPへの還元で、さらなる成長サイクルの実現へ！

Change or Die!



ITサービス戦略

よりニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業との連携による顧客のDX推進支援や成長分野を対象とした自社ソリューション開発に努めます。



人財戦略

DXサービスの拡大や高付加価値化の実現に向けて、研修制度をさらに充実し、中上級技術者および企画提案人財の育成を加速します。



社内基幹システムの刷新などによる業務の効率化・高度化に努めるとともに、管理部門のスマート化を図り、事業部門への人員の再配置を進めます。

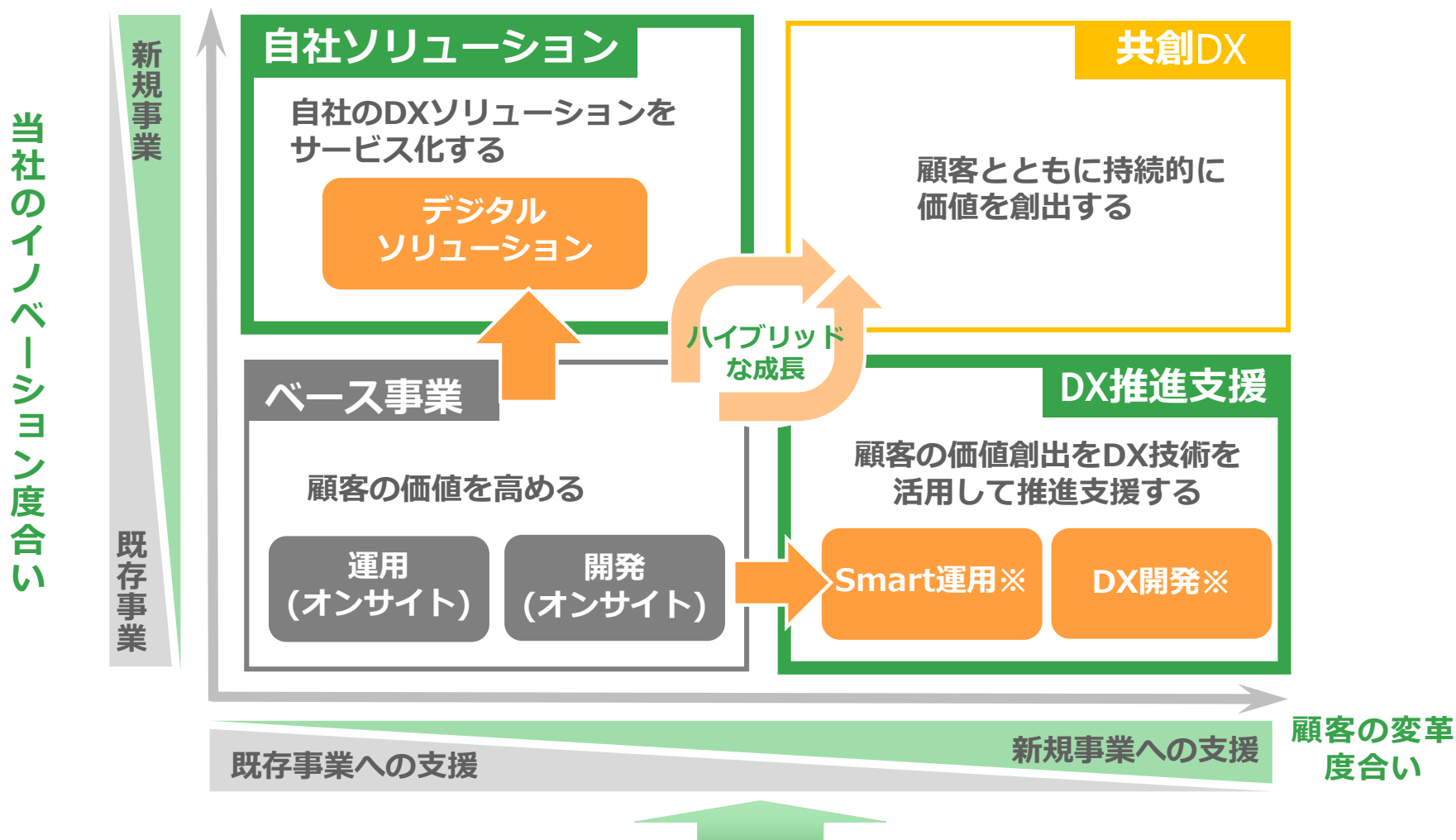
ニューノーマル戦略



事業活動を通じてサステナビリティへの取組みを進め、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の好循環を目指します。

SDGs戦略

■ ベース事業で収益を確保し、顧客のDX推進支援&自社ソリューションを拡大



共通タスク

- ◆重点顧客タスク
- ◆戦略パートナータスク
- ◆BP価値向上
- ◆品質管理
- ◆グローバルタスク

※ 出典『情報サービス産業白書2021』P6
「DXビジネスポートフォリオ」を一部修正

※1 Smart運用：自動化ツール、クラウド、リモート等を活用したシステム運用
※2 DX開発：AI、ローコード、クラウド等を活用したソフトウェア開発

先端技術を活用して顧客のDX推進を支援



先端技術を活用した次世代型システム運営管理、ソフトウェア開発



自動化ツール、クラウド、リモートを活用したシステム運用

☛ **コスト削減**だけでなく**生産性向上**、**品質改善**も同時に実現！

従来型運用

手作業 オンプレ オンサイト



Smart運用

自動化 クラウド リモート

【事例紹介】 Smart運用を大手銀行・地方銀行へ展開

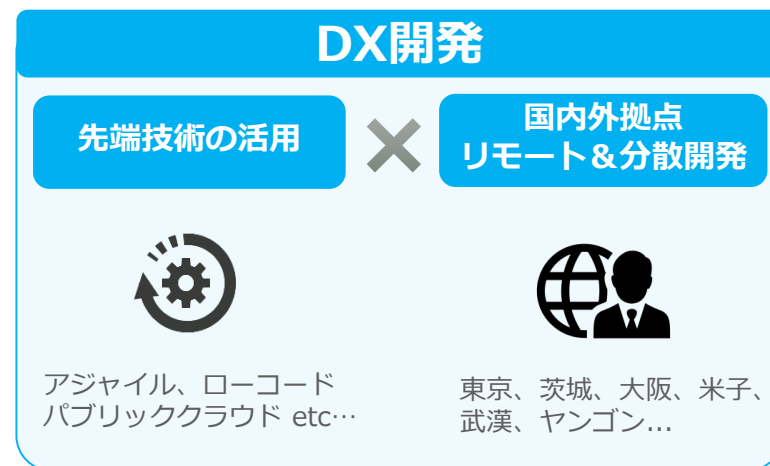
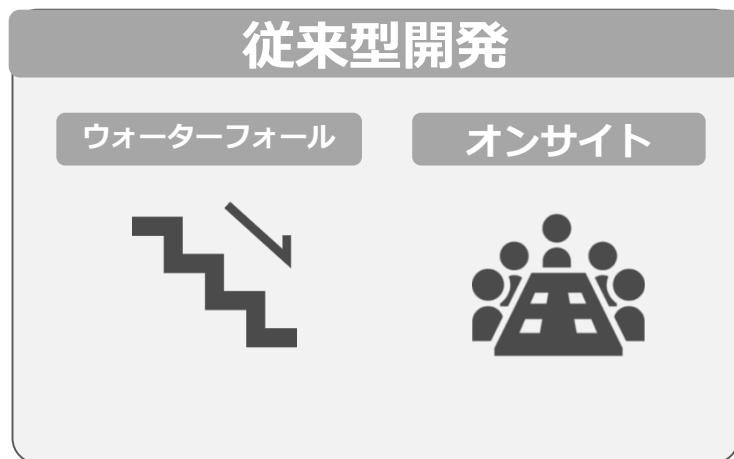
ID GROUP X 大手情報サービス企業

IDグループの運用技術者×コンテナ×自動化

大手銀行、地方銀行向けに
サービスを提供

【事例紹介】 AI、ローコード、クラウド等を活用したソフトウェア開発

国内外拠点の活用、DX開発を積極的に推進し、効率的な開発を実現



【事例紹介】

AIサポートシステムを構築、障害発生時の障害検知・解析を自動化



■ マルチクラウド&サイバーセキュリティを重要インフラ領域へ展開

ID-Cross

×

ID Ashura

マルチクラウド

セキュリティ

ターゲット

- ・ 医療
- ・ エネルギー
- ・ 公共



ターゲット

- ・ 製造
- ・ 建設
- ・ 物流
- ・ 医療
- ・ 公共



Microsoft Defender for IoT

導入・マネージドサービス

脆弱性判別・情報提供

PC管理

RPAリモート保守



セキュリティ アドバイザリー&スコアリング

サイバー脅威遡及分析

EDR※

サイバー防御演習

IoT

OT

IT

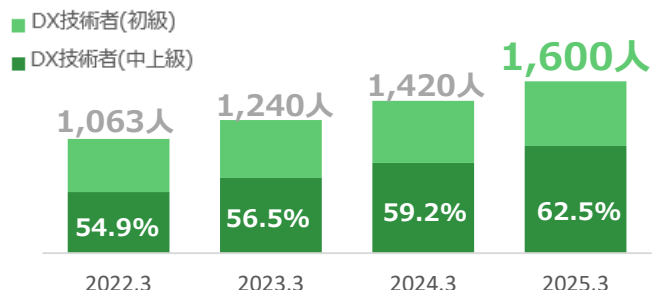
※ EDR（Endpoint Detection & Response）とは、エンドポイントの監視を強化し、サイバー攻撃を検出して対応すること。

中上級DX技術者や企画提案人財の育成を強化

育成戦略

◆DX技術者

クラウド・AIなどの設計/構築を担う中上級人財



◆重点施策



各層の連続的な次世代育成
(リスキリング)



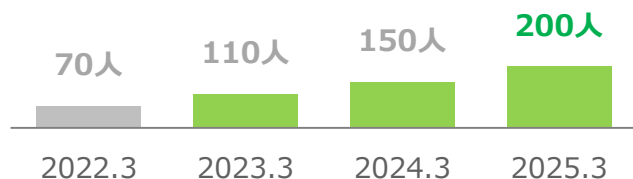
WEB3.0世代の技術者育成
(メタバース、NFT※)

など

※非代替性トークン (Non Fungible Token)

◆企画提案人財

新たな発想でソリューションを提案できる人財



◆育成予算



6億円/3年

参考：2022.3実績 1.8億円

DXサービスの拡大

■ 業務効率化により管理部門の人員を事業部門へシフトし、収益寄与分を社員に還元

業務の
効率化・簡素化



- ・ 情報共有基盤の導入によるデータの一元化
- ・ プロセスの削除、業務のデジタル化

本社機能の
分散化



- ・ 山陰・海外拠点への本社機能の一部移管
- ・ ヘッドオフィスとシェアードオフィスの機能の整理

経営管理・
企画機能の強化



- ・ 基幹システムの刷新によるデータの集約・利活用



2025年3月期
数値目標

販管費率の改善
販管部門体制

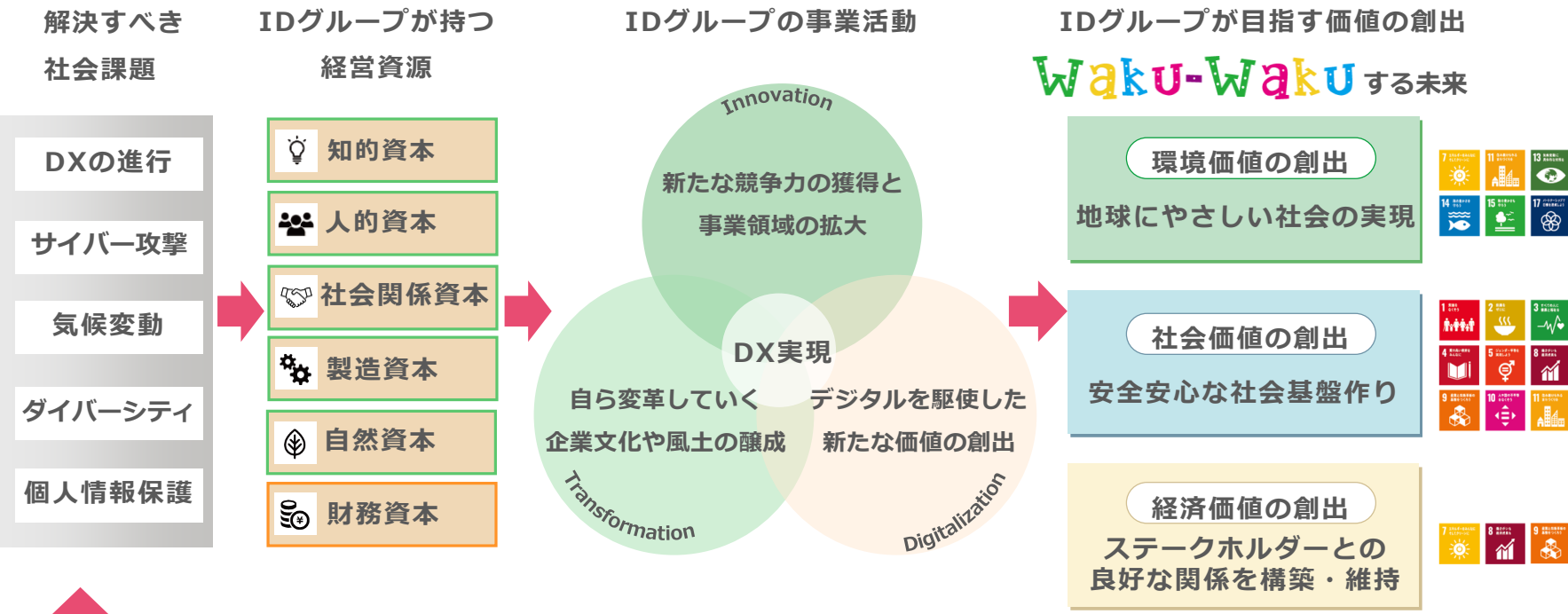
17.3%※ → 13.9%
190人 → 140人

※2022.3の実績

事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値を向上させる

経営理念 *IDentity*

Social issues Management Resources Business activities Creating value



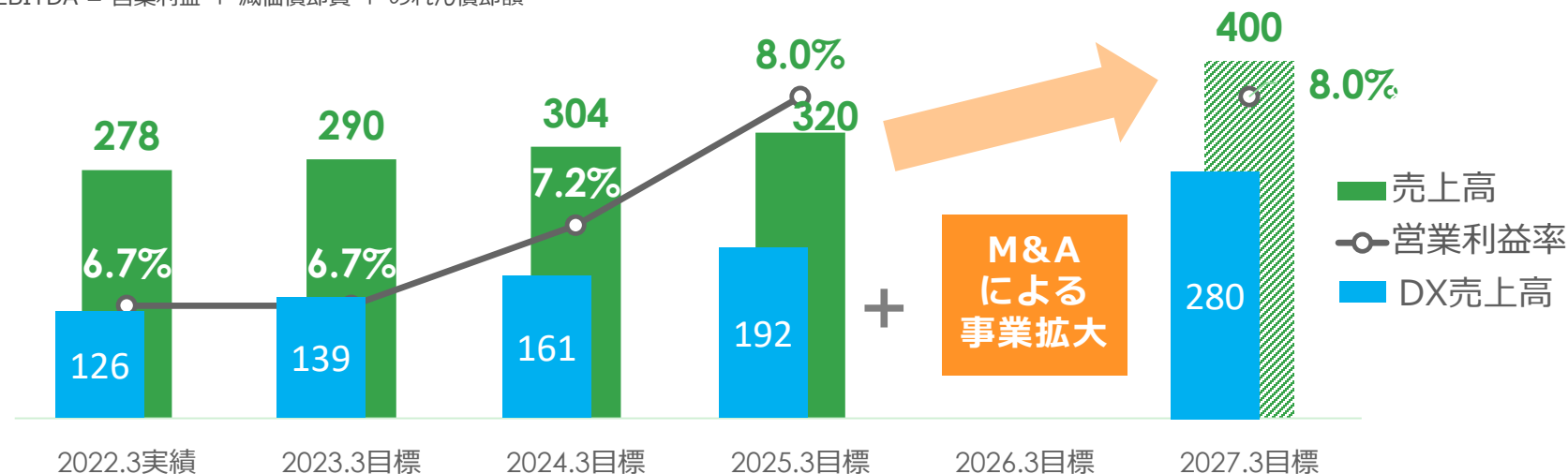
価値創造エコシステム

Change or Die!

(5年後の数値目標)
2027年3月期

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2027年3月期
売上高	278億円	290億円	304億円	320億円	400億円 <small>※M&Aの実施を考慮</small>
営業利益 (同率)	18.6億円 (6.7%)	19.5億円 (6.7%)	22億円 (7.2%)	25.5億円 (8.0%)	32億円 (8.0%)
DX売上高 (同率)	126億円 (45.6%)	139億円 (48%)	161億円 (53%)	192億円 (60%)	280億円 (70%)
EBITDA (同率)	24.9億円 (9.0%)	25.8億円 (8.9%)	28億円 (9.2%)	31億円 (9.7%)	40億円 (10.0%)

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額



	主要KPI	2022.3 実績	2023.3 目標	2024.3 目標	2025.3 目標
ITサービス戦略	DX売上高	126億円	139億円	161億円	192億円
	DX売上高比率	45.6%	48%	53%	60%
人財戦略	DX中上級資格取得件数（年間）	264件	300件	300件	300件
	DX中上級技術者数	584人	700人	840人	1,000人
	女性従業員比率	24.1%	26%	28%	30%
	女性管理職比率	16.9%	22%	25%	30%
	外国籍社員比率	7.7%	10%	13%	15%
ニューノーマル戦略	販管費率の改善	17.3%	15.3%	14.6%	13.9%
SDGs戦略	CO2の削減（電力使用由来による） * 2021年3月期比 電力使用量	3.7%減	15%減	18%減	20%減
	紙の使用量の削減 * 2021年3月期比	17%減	17%減	20%減	23%減
	環境ボランティア活動の参加 （年間延べ人数）	173人	200人	200人	200人

2022年3月期通期 連結業績予想（前期比）

(単位：百万円)	2022.3		2023.3		増減比	
	実績	構成比	計画	構成比	増減額	増減率
売上高	27,805	-	29,000	-	+1,194	+4.3%
EBITDA	2,491	9.0%	2,580	8.9%	+88	+3.5%
営業利益	1,869	6.7%	1,950	6.7%	+81	+4.3%
経常利益	1,922	6.9%	2,000	6.9%	+77	+4.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,046	3.8%	1,100	3.8%	+54	+5.1%
1株当たり当期純利益 (EPS)(円)	61.61	-	66.31	-	+4.70	-
のれん償却前EPS(円)	87.78	-	93.10	-	+5.32	-
営業CF	1,842	-	1,816	-	-26	-

Change or Die!

免責事項

本プレゼンテーション資料には、株式会社 IDホールディングスの業績予想、将来戦略、事業計画などの将来情報や経済動向、他社との競争状況などの潜在的リスクや不確実な要素が含まれています。

これらの歴史的事実以外の情報に含まれる予測及び計画は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しています。

その為、実際の業績、事業展開または財務状況は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、為替レート、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な原因により、記述されている将来予測及び計画とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。